

千葉商工会議所景気動向調査

平成 28 年 11 月調査結果

平成 28 年 11 月

千葉商工会議所

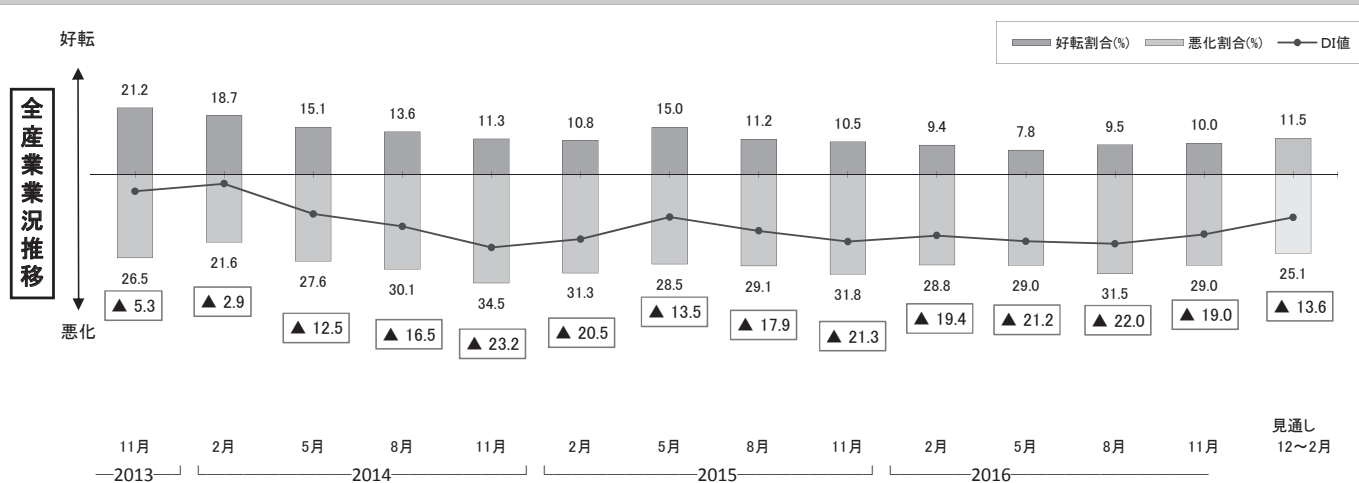
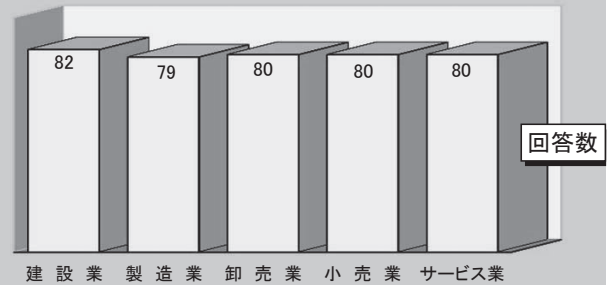
千葉商工会議所景気動向調査 ……平成28年11月調査結果報告……

調査期間：平成28年11月17日(木)～11月30日(水)

調査対象：千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(回答 401社 回答率 80.2%)

DI値(景気動向指数)とは、売上・採算・業況などの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI値：(増加・好転などの回答割合)－(減少・悪化などの回答割合)



【全体的特徴】

(▲はマイナス)

業況DI(前年同月比ベース、以下同じ)を見ると、前回調査(平成28年8月、以下同じ)と比較して、小売業が下降し、建設業・製造業・サービス業が上昇、卸売業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは3.0ポイント上昇して▲19.0となり、3期ぶりの改善となった。

また、向こう3ヶ月(12月～2月、以下同じ)の先行き見通しは、建設業・卸売業・小売業・サービス業が上昇し、製造業が横ばいとなる見込みとなっており、全産業合計DIは現状より5.4ポイント上昇の▲13.6となっている。

売上DIでは、前回調査と比較して、製造業・卸売業・サービス業が下降し、建設業・小売業が上昇した結果、全産業合計DIは2.2ポイント上昇して▲17.5となり、2期連続の改善となった。

また、向こう3ヶ月の先行き見通しは、全産業が上昇する見込みとなっており、全産業合計DIは現状より5.5ポイント上昇の▲12.0となっている。

採算DIでは、前回調査と比較して、建設業・製造業・小売業が下降し、卸売業・サービス業が上昇した結果、全産業合計DIは1.4ポイント下降して▲20.5となり、2期ぶりの悪化となった。

また、向こう3ヶ月の先行き見通しは、小売業が下降し、建設業・製造業・卸売業・サービス業が上昇する見込みとなっており、全産業合計DIは現状より2.4ポイント上昇の▲18.1となっている。

仕入単価DIは、2期ぶりに悪化。円安による原材料価格の上昇等によるものと見られる。

従業員DIは、2期連続で上昇しており、深刻な人手不足が続いている。

資金繰りDIは、2期連続の改善となっているものの、長期的には横ばいとなっている。

全体を総括すると、業況DIは3期ぶりの改善となったものの、実態はほぼ横ばいである。従業員DIが2期連続で上昇しており、深刻な人手不足が続いている。先行き見通しでは、製造業を除く4業種で改善が見込まれているが、「悪化」から「不変」への変化が主な要因である。また、一部にはアメリカ大統領選の影響や為替動向を懸念する声があった。

【調査結果のポイント】業況DIは3期ぶりに改善したものの、実態はほぼ横ばい。深刻な人手不足が続いている。先行き見通しでは、製造業を除き改善が見込まれるも、ほぼ横ばいであり、慎重な見方が続いている。

景気動向調査は インターネットで詳細をご覧いただけます。
<http://www.chiba-cci.or.jp/>

【業種別特徴】

・建設業

前回調査と比較して、業況DIは2.4ポイント上昇して▲22.0に、売上DIは17.1ポイント上昇して▲14.6に、採算DIは2.4ポイント下降して▲18.2となった。業況DI・売上DIは3期ぶりの改善、採算DIは2期ぶりの悪化となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、業況DI・売上DI・採算DIは全て現状より上向くとの見方になっている。

調査回答企業からは、「人手不足を深刻に感じる」「人手不足がコスト上昇となっている」「年末を控え多忙となりそうだ」などの声があった。

・製造業

前回調査と比較して、業況DIは9.3ポイント上昇して▲13.9に、売上DIは7.8ポイント下降して▲24.0に、採算DIは6.8ポイント下降して▲26.5となった。売上DIは2期ぶり、採算DIは3期連続の悪化、業況DIは5期ぶりの改善となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、売上DI・採算DIは現状より上向くものの、業況DIは横ばいになるとの見方になっている。

調査回答企業からは、「ドルの状況が掴めず不安」「大卒・新卒募集が大苦戦」「人材採用が思う様いにかず、人員確保の厳しさを痛感」などの声があった。

・卸売業

前回調査と比較して、業況DIは0.2ポイント上昇して▲26.3に、売上DIは3.5ポイント下降して▲24.0に、採算DIは1.2ポイント上昇して▲26.5となった。売上DIは3期ぶりの悪化、業況DIは横ばい、採算DIは3期ぶりの改善となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、業況DI・売上DI・採算DIは全て現状より上向くとの見方になっている。

調査回答企業からは、「今後の為替の動向が気になる」「世界経済の協力の枠組みの動きに注目している」などの声があった。

・小売業

前回調査と比較して、業況DIは2.9ポイント下降して▲25.0に、売上DIは7.0ポイント上昇して▲18.7に、採算DIは0.6ポイント下降して▲18.8となった。業況DIは4期ぶり、採算DIは3期ぶりの悪化、売上DIは3期連続の改善となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、業況DI・売上DIは現状より上向くものの、採算DIは現状より下向くとの見方になっている。

調査回答企業からは、「パート・アルバイトの賃金が上がったが、募集しても不足している」「円安による輸入商材の価格上昇が心配」などの声があった。

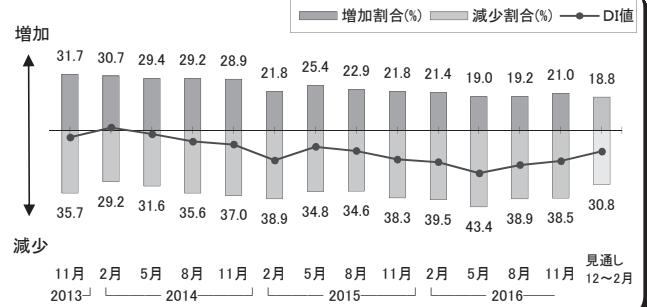
・サービス業

前回調査と比較して、業況DIは5.8ポイント上昇して▲7.6に、売上DIは1.5ポイント下降して▲6.3に、採算DIは0.9ポイント上昇して▲12.5となった。売上DIは3期ぶりの悪化、業況DIは2期連続、採算DIは3期連続の改善となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、業況DI・売上DI・採算DIは全て現状より上向くとの見方になっている。

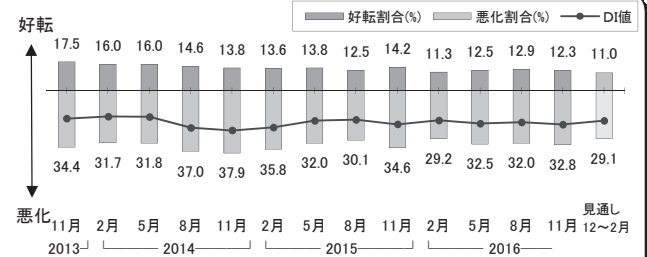
調査回答企業からは、「慢性的な人不足が続いている」「インバウンドの減少により売上高減少」などの声があった。

【全産業】

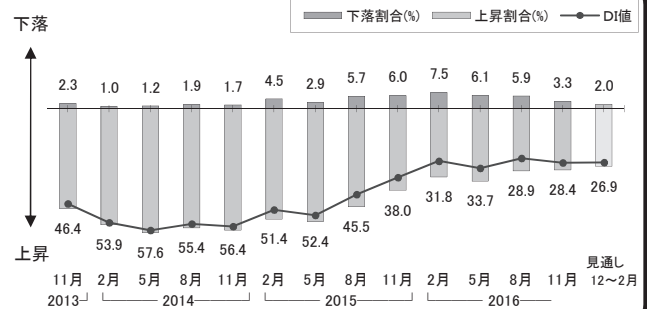
売上推移



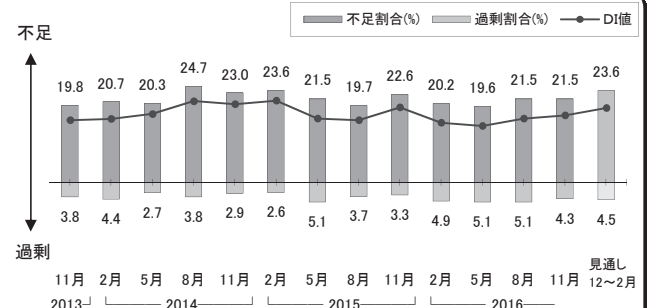
採算推移



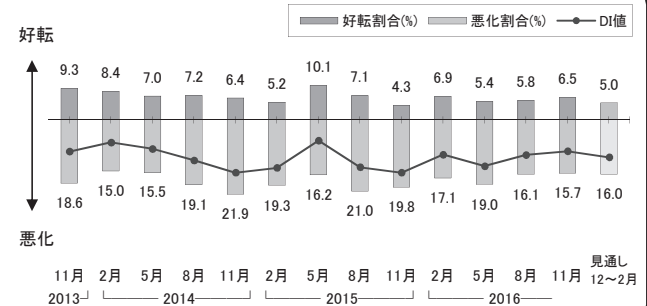
仕入単価推移



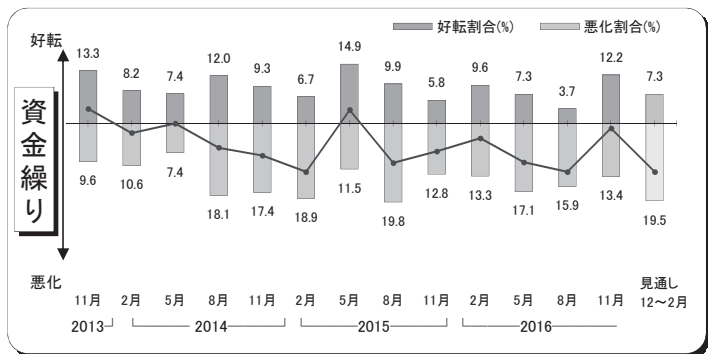
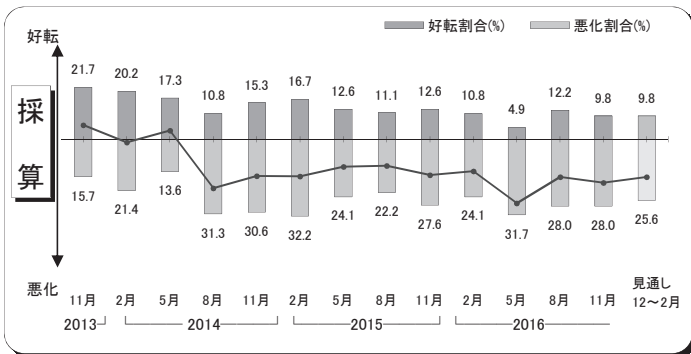
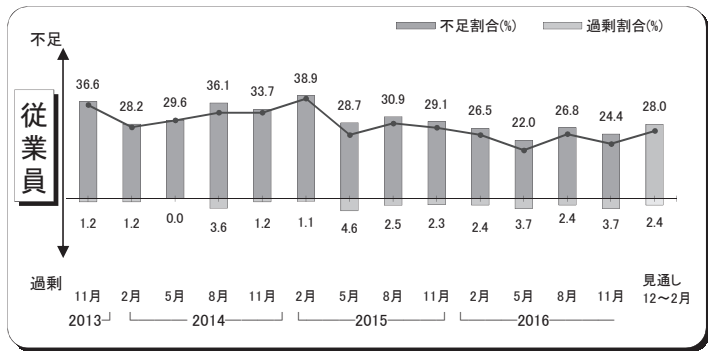
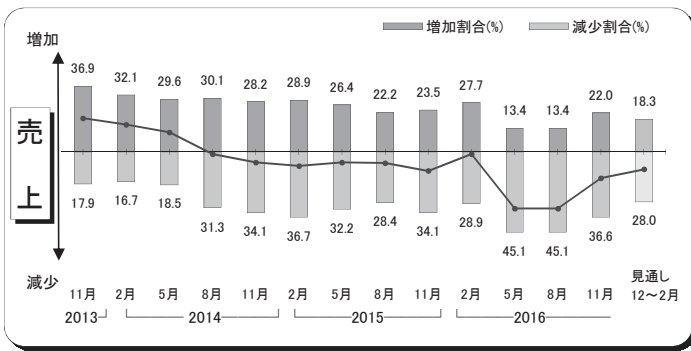
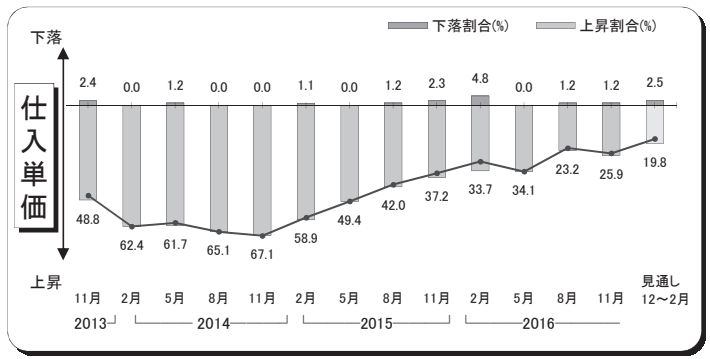
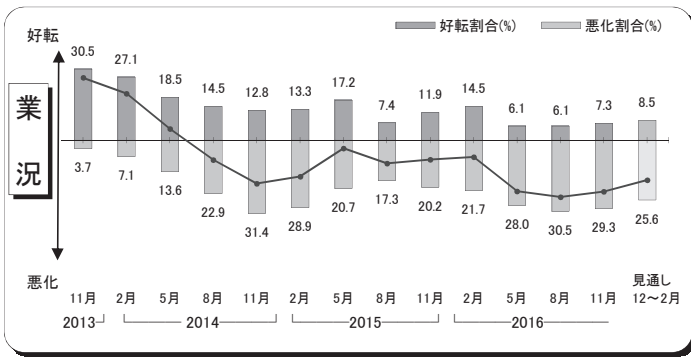
従業員推移



資金繰り推移



【建設業】①

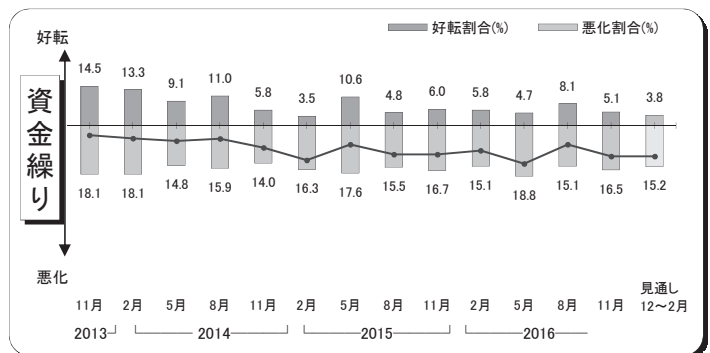
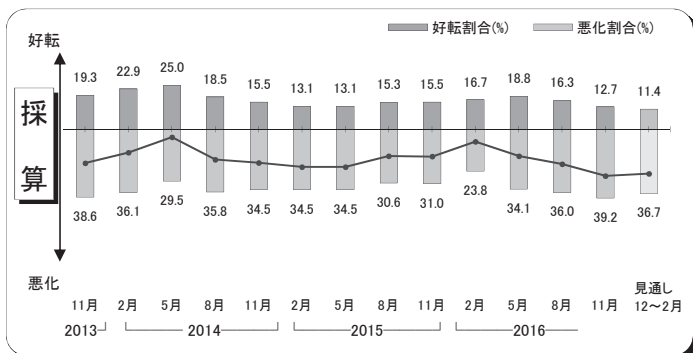
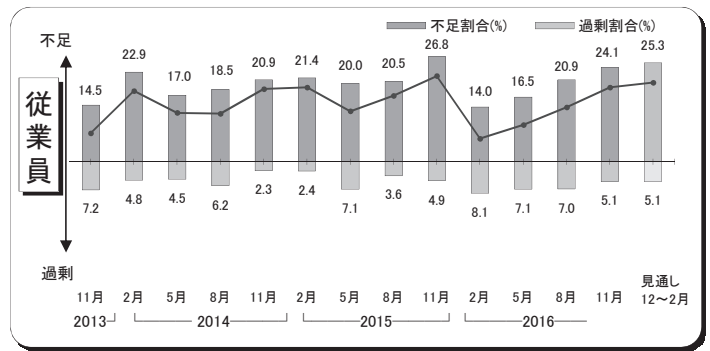
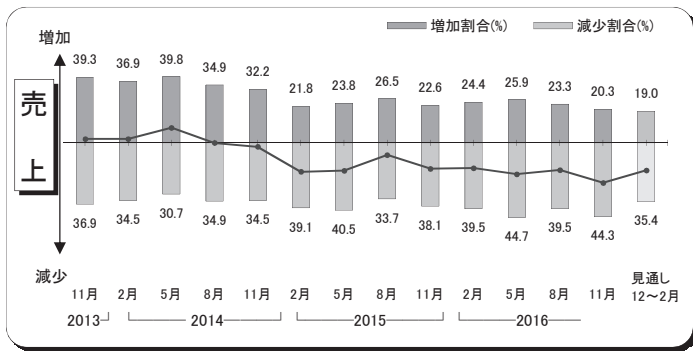
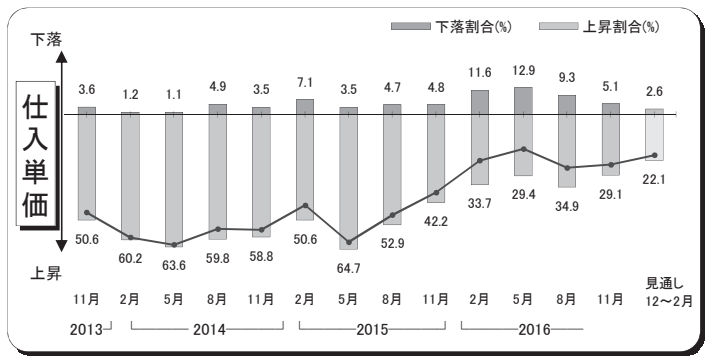
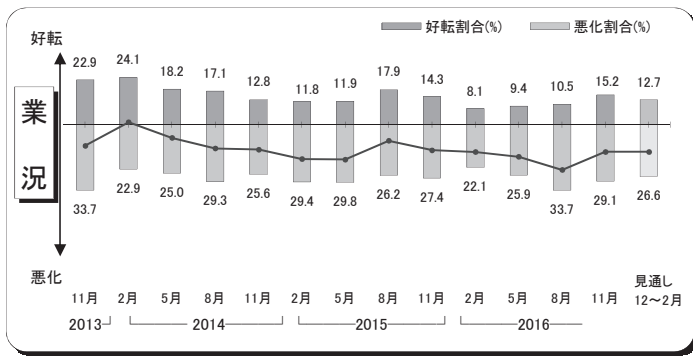


【建設業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

一般土木建築工事業	来年は、今以上に厳しくなると予想されます。
一般土木建築工事業	労務管理（残業時間等）
一般土木建築工事業	<p>福利厚生がもらえると言っているけど、もらえない。利益があまりないため、従業員に高い賃金があげられない。国が人の確保をできるようにして欲しい。</p> <p>外人は言葉が分からないため、使いたくても使えない。</p> <p>日本人が働けるように、高い賃金が支払えるようにしたいです。</p>
造園工事業	人手不足を深刻に感じます。
とび工事業	<p>解体工事について、発生状況も悪く、業者は多いので価格競争が激化している。</p> <p>又、県内ゼネコンなどの受注が悪く、逆に大手は受注が良い方で、仕事の受注割合に片寄りがあるので。</p>
電気工事業	従業員の数に合わせた仕事を受注し、現状維持に努めている。
管工事業	スーパーゼネコンを中心に過去最高益を更新しているが、東京一極集中の反動で千葉は案件が減っている。前期選別受注したので利益は昨年と比較し、好転しているが、案件が少なく来期は苦しい。新卒者の内定も昨年と比べ半分以下である。
管工事業	<p>発注単価がコスト上昇に合った額であるか。</p> <p>人手不足がコスト上昇と成り、材料も同様と成ります。</p>
冷暖房設備工事業	千葉駅舎のリニューアルに続いて、駅前でも大型ビルの建設工事が着工するとのニュースを聞いて明るい話題と思います。三越やパルコの閉店後の前向きな投資にも期待したい。稲毛駅東口前も再開発することで、街全体の活性化、発展が期待できると思います。
冷暖房設備工事業	受注予定物件が先送りとなったが、12月施行決定した。予定して無かった物件も決まり、年末を控え多忙となりそうだ。
冷暖房設備工事業	見積依頼も件数的に少ない。現場の金額も大きいものが少なくなった。

【製造業】①

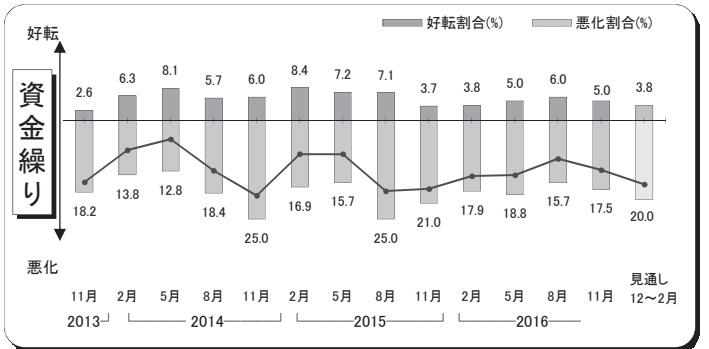
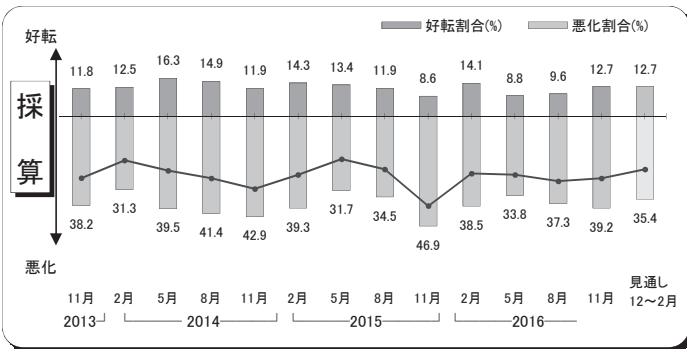
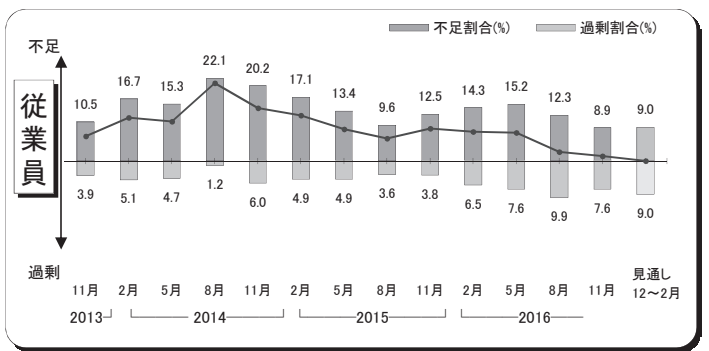
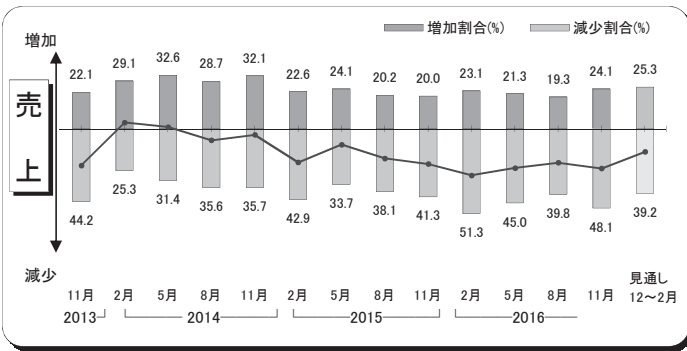
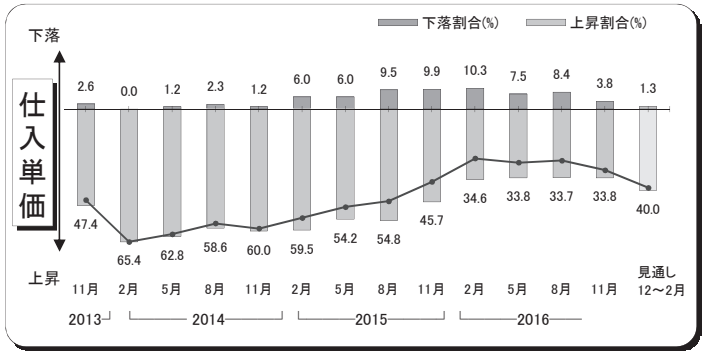
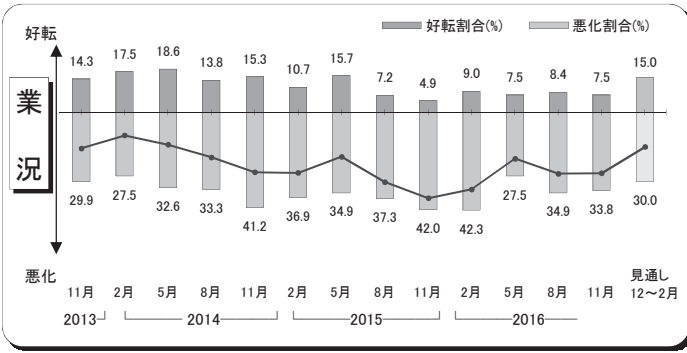


【製造業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

パン製造業	<p>①工場の生産販売の管理システムの稼働が中々順調に進まないのので産業振興センターに相談をして、専門家にアドバイスを頂く事にした。</p> <p>②ネット販売のHPを立ち上げたが、全然オーダーも問い合わせも入らない状態なので、HPを活性化する為に、専門家に依頼することにした。</p> <p>③売上が低迷しているので、粗利益率の高い直接販売事業を強化する為に、社員を増員して売上拡大の対策を打つ事とした。</p>
オフセット印刷業	発注が減少している。
コンクリート製品製造業	夏場はピタッと動きがとまっていたが、10月の後半から一転、急に忙しくなった、ありがたい。毎年、予算どりの物件がいつ頃出そうという、ある程度予測はできるのだが、最近は読みづらい状況で、在庫がない注文で慌てて製造する場合もある。対応に苦勞する面もある。原材料で輸送コストの面で値上がりの動きも今後あるのではと思う。
建設用金属製品製造業	<p>昨年に比べ、年間受注量が大幅に増え、ありがたい状況です。しかし、納期等、客先の要望に全て応えていけない状況が続いている。</p> <p>人材採用も思う様にいかず、人員確保の厳しさを痛感している。</p>
製缶板金業	原油価格の下落により、エネルギーコストが下がった。
建設機械・鉱山機械製造業	弊社は建設基礎資機材のリース、修理、部品販売を営んでいます。東北復興も一段落です。これからオリンピック関連の工事が出てきますことで来年も何とかいけると思っています。
金属工作機械製造業	新規事業が立ち上がり、来年が勝負の年となりそうです。
生産用機械・同部品製造業	<p>工事量増加や世代交代に向けて人手不足状況。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークでの中途求人もイマイチ ・大卒・新卒募集→大苦戦 <p>合同面接会等の開催を切に願う。</p>
生産用機械・同部品製造業	従来、下期に集中していた仕事量だが、今期は前期同様、低調に推移している。今後の見通しは不明。景気の好転に期待する。
理化学機械器具製造業	売上に占める輸出の比率が高く、特に中国、韓国、台湾の景気減速の影響により当面厳しい状況が続きそうです。アメリカ次期大統領の政策により、どのような影響を受けるか注視しています。
集積回路製造業	<p>ドルの状況が全くわからなく、不安である。こんなに早く円安が来るとは思っても居なかったことが現状です。半導体製造装置の部品修理業務を行っている弊社は、テロ対策が厳しく、圧力計などの海外修理は出来なく、又、国内もモーターが付いているロボット類は飛行機で配送する事は禁止され、非常に仕事に無理が出て来ている。海外協力会社と弊社で日本のマーケットを維持するには、どの様にしたら良いかが課題である。</p> <p>今期売上は良かったが、来期は色々な課題をかかえている事は確かである。</p>
電子部品・デバイス・電子回路製造業	仕事が薄い。

【卸売業】①

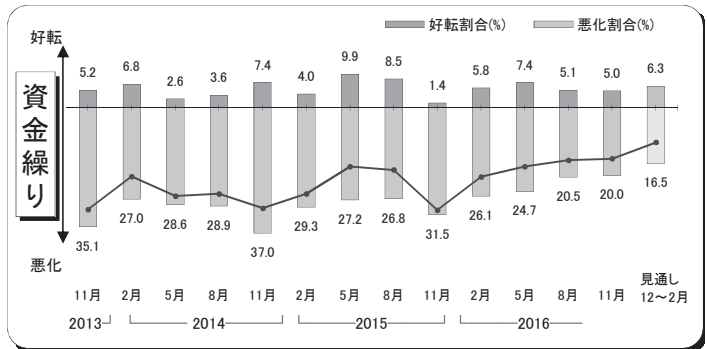
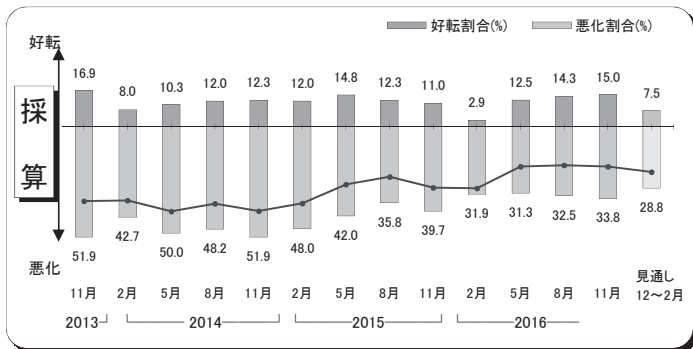
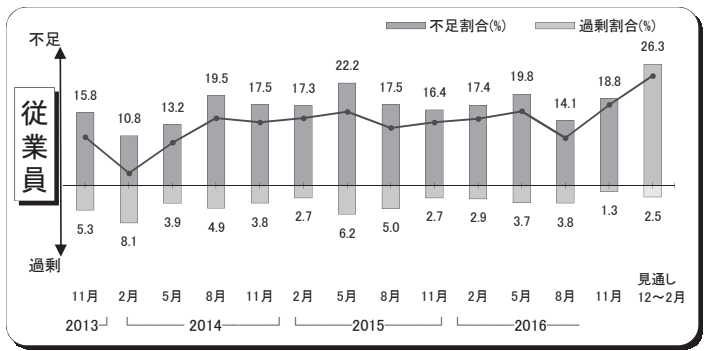
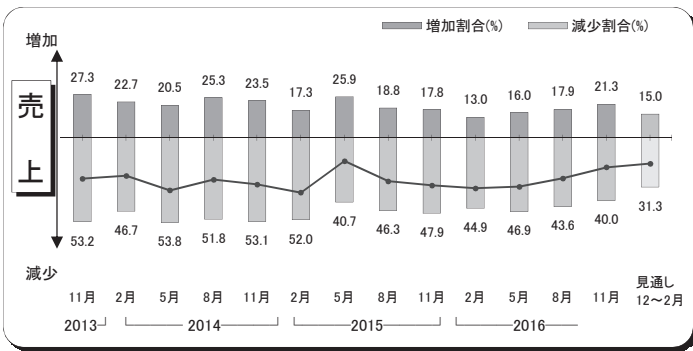
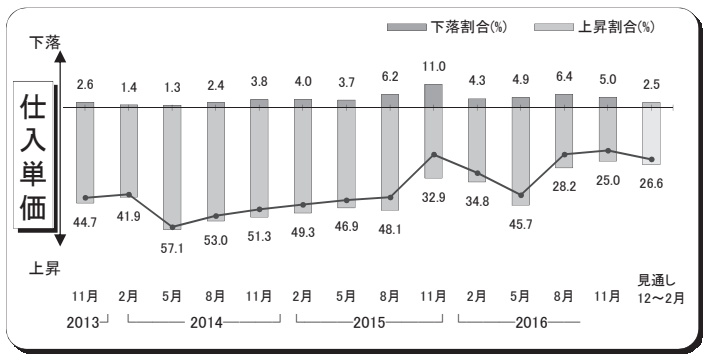
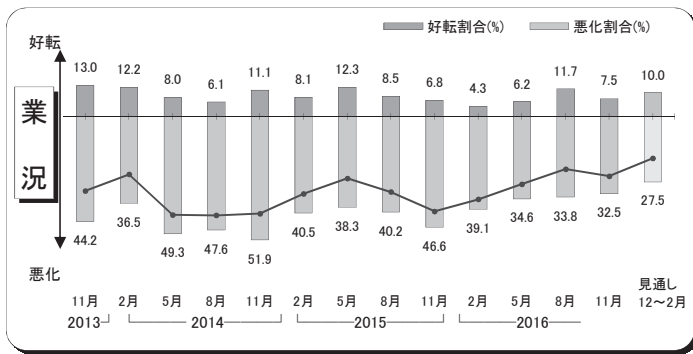


【卸売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

食料・飲料卸売業	職種が食品製造販売卸業だが、外食産業の落ち込みに右へならえの状況。海外の市場向け商品の開発に従事したところ、特許、特殊技術による商品が確定ではないが、良い方向に向いてきたのが、唯一の明るい情報。
食料・飲料卸売業	商品仕入が増加した分、売上が少し増加しました。
鉄鋼製品卸売業	原料炭等の値上げに伴いメーカーの値上げがあり、販売単価に転嫁というよりトランプ効果の為替円安効果が寄与し、取りあえず吸収出来たものの、先行き不透明である。
非鉄金属スクラップ卸売業	トランプ次期大統領の登場により米国内需要の増大、中国景気の回復期待による商品市況急反発、それに加えて円安、鉄・非鉄アルミ金属価格急上昇等があり、集荷に苦勞しています。来年以降はデフレからインフレへとトレンドが変わったと思います。
その他の産業機械器具卸売業	今後の為替の動向が気になる。アメリカの次期大統領・トランプ氏の政策及び当社の主な取引先国であるインドネシアの景気の動向など世界情勢が気になります。（インドネシアルピアが米ドルに敏感に反応するため）
理化学機械器具等卸売業	国内加工が落ち込んでおり出荷量が落ちていきます。ドル相場の不安定により、経営判断に影響が出ています。中国の需要減少により、中国向け商品が国内向けに転じたことで、国内の商品価格が急落しており、採算が急激に悪化しています。TPPをはじめとする、世界経済の協力の枠組みの動きに大いに注目しています。

【小売業】①

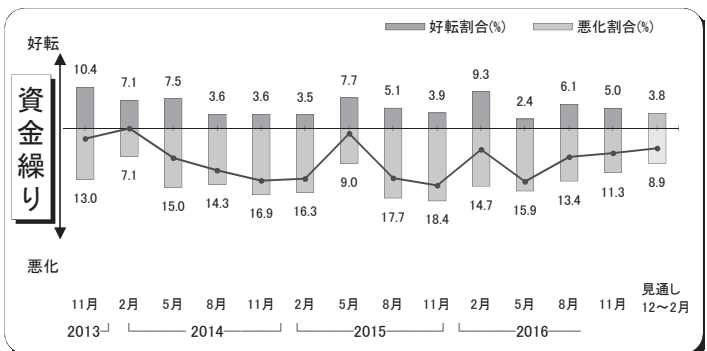
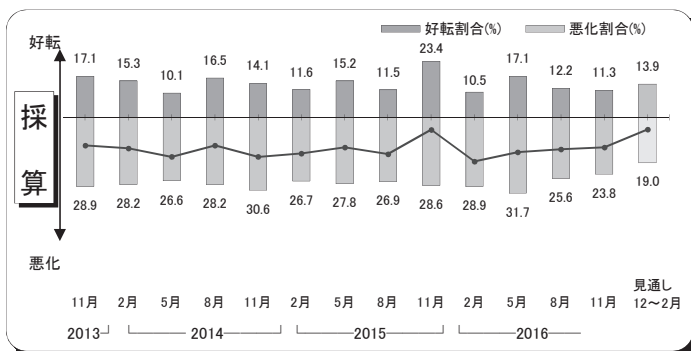
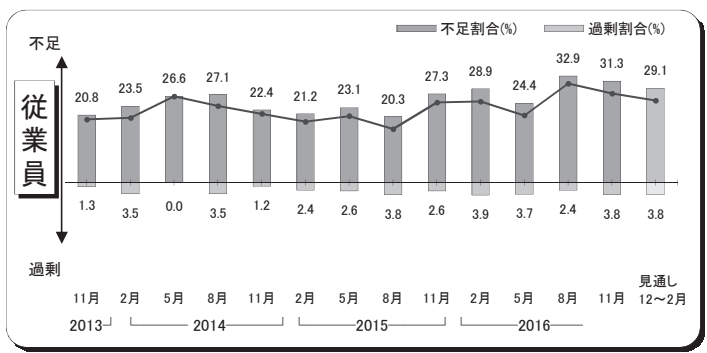
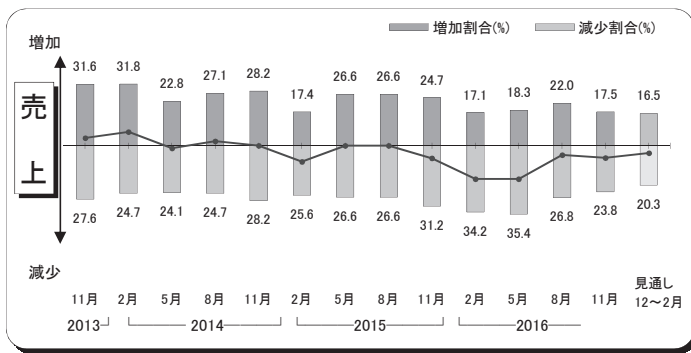
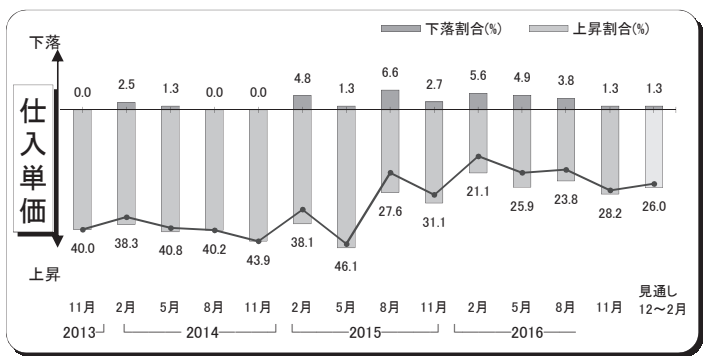
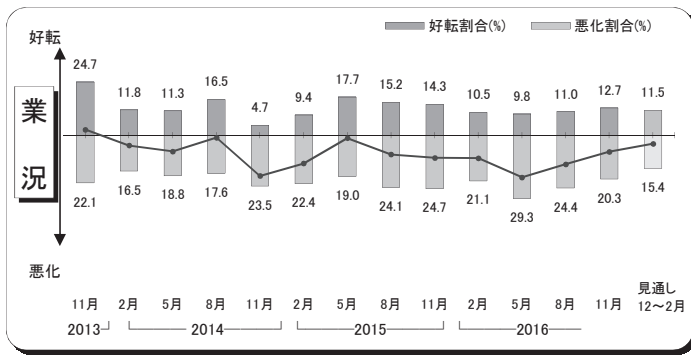


【小売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

靴小売業	価格転嫁ができない状況で、1ドル110円以上の円安は採算割れを起こしかねない。
各種食料品小売業	円安による輸入商材の価格上昇が心配。
食肉小売業	個人消費は安物に特売合戦になってしまって利益が悪化。 雇用では、毎年パート、アルバイトの賃金が上がって募集しても不足している。
電気機械器具小売業	先が見通せない。
家具小売業	①インターネット通販との価格差 ②現状維持で精一杯
医薬品小売業	4月の医療費改定以来、採算悪化中、今後も見通しに明るさ見えず。
調剤薬局	薬剤師の採用をしたいが、なかなかいない現状です。
化粧品小売業	売出が有るためなんとか維持しているが、社員の1人が産休に入るため、売上にひびく可能性が有ります。
燃料小売業	元売り合併は、2強体制は、1強となるのかは不明だが大幅に遅れることになりそうだ。トランプ政権でシェール開発の増強がなされれば原油の需給は緩和されるが、円安は油価上昇をもたらし、業界は転嫁に苦しむ。石油製品の内需が減少する中で、新たな経営の柱を模索するがなかなかうまくいかない。要員の確保もさること乍ら、会社を切り廻せる人材が本当に欲しいと痛感します。
スポーツ用品小売業	消費が二極化しているので、富裕層相手の商売をしている同業者は割と上手くいっているようですが、一般客相手の当社は苦戦しています。かと言って富裕層相手の商売は店舗・什器等の多額の投資が必要となり、なかなか難しいテーマです。景気が回復して普通の人の収入が上がらないと厳しいです。
他に分類されない その他の小売業	私たちの業界は、冬と夏は、必ず売上が落ちます。（利用者さんが体調を崩し、入院するケースが増えるため、レンタル品に関しては入院中は請求が1円もできない。）

【サービス業】①



【サービス業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

運輸付帯サービス業	<p>好転の兆しはない。全般的に低調に推移している。一時的な円高に依る貿易収支に影響がでるかと思いきや、米大統領選の意外な結果に国際的にも方向性を見失っている。大きく流れが変わるか否かは専門家の予想も今の処、分からないし、我々では図りしれない。傾向としては、各国、保守傾向が強くなるとすれば、日本にとっては全般的には見通しは厳しくなるだろう。従って、間接的に徐々に我々にも影響するとしたら、現状維持、些かに減少と予測する。もちろん、価格の転嫁は厳しく、賃金も政府の意向には向いていかないとされる。</p> <p>政府も主婦の103万円枠を拡大するのに税収のやり繰りではいかなものか。収入増、労働力確保を優先し、消費を促した方が得策。</p>
建設機械器具賃貸業	<p>今後、需要と供給のバランスが崩れ続ければ、資金繰りはかなり厳しくなる。原油価格の変動も注意深く見守りたい。</p>
建築設計業	<p>官庁案件頼りからなかなか脱却できない状況です。民間の設備投資意欲はほんの一部を除いて弱い状況が続いています。</p>
測量業	<p>ひまなら人が余り、忙しければ人手不足の矛盾をかかえながら、日々忙しい毎日を送っている昨今です。</p>
旅館・ホテル	<p>値上げに対し、消費者は非常に敏感で、思うように売上が伸びません。</p>
旅館・ホテル	<p>売上高減少要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規参入ホテルの稼働率上昇 ・月周りの悪さ ・インバウンドの減少（都内のホテルの単価下降、民泊への流入等） ・相変わらずエリアの環境に好転が見られず、単価を落とし稼働を取る傾向のホテルが多い。 ・浦安地区の邦人客減少を訪日外国人で補っている施策も千葉エリアにはマイナス要因
ラーメン店	<p>各店舗の従業員の公平性に対してどのようにしたらよいか。 値上げのタイミング。</p>
専門料理店	<p>為替が不安定である為、仕入れ（輸入）価格が変動している事は困ります。従業員は不変と答えましたが、次の時代を担う人材の育成が困難な状況です。構造的なところから、商売そのものを見直していく必要があると感じています。</p>
すし店	<p>社会保険導入に苦慮しています。</p>
喫茶店	<p>最低賃金の上昇、従業員確保の困難化、中小企業の生き残る道が閉ざされている。</p>
ビルメンテナンス業	<p>慢性的な人不足が続いている。</p>

“前年同月比”D値の推移

(1)業況

業種	11月	21年2月	5月	8月	11月	23年2月	5月	8月	11月	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月									
全産業	-55.3	-85.6	-62.4	-56.4	-49.4	-56.5	-49.4	-36.5	-30.2	-37.0	-22.1	-44.4	-34.6	-32.4	-35.0	-24.0	-33.2	-19.6	-14.9	-12.1	-5.3	-2.9	-12.5	-16.5	-23.2	-20.5	-13.5	-17.9	-21.3	-19.4	-21.2	-22.0	-19.0	
製造業	-49.1	-66.7	-53.9	-53.1	-62.0	-68.6	-52.3	-40.3	-30.0	-30.0	-15.2	-32.5	-30.5	-26.0	-28.0	-17.7	-3.8	2.7	1.2	1.2	6.1	26.8	20.0	4.9	-8.4	-18.6	-15.6	-3.5	-9.9	-8.3	-7.2	-21.9	-24.4	-22.0
建設業	-58.0	-84.0	-75.0	-60.4	-48.1	-24.0	-14.0	-9.6	-24.6	-12.3	-48.6	-42.1	-35.9	-10.0	-13.8	-39.1	-18.8	-17.3	-10.7	-10.8	1.2	-6.8	-12.2	-12.8	-17.6	-17.6	-17.9	-8.3	-13.1	-14.0	-16.5	-23.2	-13.9	
卸売業	-60.0	-73.5	-67.8	-64.8	-56.4	-45.0	-35.1	-31.1	-39.7	-25.8	-40.9	-28.3	-32.9	-41.1	-21.8	-38.0	-34.1	-27.8	-20.0	-23.4	-15.6	-10.0	-14.0	-19.5	-25.9	-26.2	-19.2	-30.1	-37.1	-33.3	-20.0	-26.5	-26.3	
小売業	-59.4	-71.6	-64.6	-56.1	-68.2	-63.6	-41.3	-32.3	-45.4	-32.0	-50.0	-36.4	-44.6	-35.8	-20.2	-43.4	-47.5	-41.0	-35.1	-27.5	-31.2	-24.3	-41.3	-41.5	-40.8	-32.4	-26.0	-31.7	-39.8	-34.8	-28.4	-22.1	-25.0	
サービス	-50.8	-53.3	-53.0	-47.7	-47.3	-40.3	-37.0	-35.1	-43.7	-23.9	-50.7	-50.7	-35.1	-20.8	-34.2	-7.0	-24.7	-22.7	-11.1	-4.3	-6.4	2.6	-4.7	-7.5	-1.1	-18.8	-13.0	-1.3	-8.9	-10.4	-10.6	-19.5	-13.4	-7.6

(2)売上

業種	11月	21年2月	5月	8月	11月	23年2月	5月	8月	11月	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月									
全産業	-42.0	-53.1	-57.5	-52.0	-49.7	-46.6	-35.2	-26.3	-29.6	-13.8	-38.1	-28.9	-15.9	-25.5	-11.3	-13.5	-9.5	-4.0	1.5	-2.2	-6.4	-8.1	-17.1	-9.4	-11.7	-6.5	-18.1	-18.1	-24.4	-19.7	-17.5			
製造業	-39.7	-54.1	-65.6	-51.6	-48.6	-47.7	-47.7	-34.7	-27.1	-18.3	-30.0	-26.9	-15.1	-24.3	-17.5	-5.0	-7.7	4.0	-8.9	-6.1	19.0	15.4	11.1	0.0	-2.3	-17.3	-16.7	-7.2	-15.5	-15.1	-31.7	-31.7	-14.6	
建設業	-33.3	-54.9	-64.9	-64.4	-49.1	-25.4	-8.6	-1.5	-13.8	3.0	-42.4	-24.6	-31.6	-9.9	-3.7	20.8	-20.7	-12.5	-4.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	1.1	0.0	-2.3	-17.3	-16.7	-7.2	-15.5	-18.8	-16.2	-24.0
卸売業	-54.0	-68.7	-74.5	-71.7	-65.1	-45.0	-40.4	-19.6	-40.4	-27.6	-50.7	-26.0	-16.4	-24.3	-17.7	-17.3	-26.8	-12.8	-20.0	-15.8	-22.1	3.8	9.1	6.9	-3.6	-20.3	-9.6	-17.9	-21.3	-28.2	-23.7	-20.5	-24.0	
小売業	-45.3	-53.8	-47.0	-43.6	-50.8	-63.6	-40.3	-25.8	-31.3	-5.3	-32.4	-32.4	-13.3	-29.6	-10.6	-42.1	-29.6	-39.3	-31.0	-13.7	-25.9	-24.0	-33.3	-26.5	-29.6	-34.7	-14.8	-27.5	-30.1	-31.9	-30.9	-25.7	-18.7	
サービス	-38.5	-38.1	-39.3	-33.3	-25.0	-30.6	-37.0	-45.3	-34.7	-21.1	-40.9	-25.7	-21.1	-17.1	0.0	-1.3	-10.7	-11.0	-9.9	-8.8	4.0	7.1	-1.3	2.4	0.0	0.0	-8.2	0.0	0.0	-6.5	-17.1	-17.1	-4.8	-6.3

(3)採算

業種	11月	21年2月	5月	8月	11月	23年2月	5月	8月	11月	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月								
全産業	-51.2	-56.1	-56.3	-56.1	-51.5	-50.8	-38.6	-24.5	-30.9	-23.9	-42.4	-38.3	-31.9	-39.1	-24.8	-22.2	-32.5	-25.7	-22.2	-20.2	-16.9	-15.7	-15.8	-22.4	-22.2	-18.2	-17.6	-20.4	-17.9	-20.0	-19.1	-20.5	
製造業	-39.7	-52.5	-50.8	-56.1	-64.8	-69.0	-53.9	-42.3	-30.0	-26.7	-29.9	-43.7	-32.5	-37.8	-22.5	-11.3	-24.7	-14.9	-9.5	-9.8	-6.0	-1.2	3.7	-20.5	-15.3	-15.5	-11.5	-11.1	-15.0	-13.3	-26.8	-15.8	-18.2
建設業	-57.1	-80.0	-73.2	-65.5	-40.7	-31.4	-10.5	-1.6	-17.6	-21.5	-44.4	-34.2	-40.2	-44.1	-22.7	-11.2	-43.2	-26.6	-20.7	-23.7	-19.3	-19.3	-4.5	-17.3	-19.0	-21.4	-15.3	-15.5	-7.1	-15.3	-19.7	-26.5	
卸売業	-56.2	-64.6	-64.2	-71.7	-51.6	-50.0	-31.1	-25.0	-41.4	-24.3	-43.9	-43.9	-23.9	-41.9	-37.6	-29.4	-30.5	-26.9	-23.8	-38.4	-26.4	-19.8	-23.2	-26.5	-31.0	-25.0	-18.3	-28.6	-38.3	-24.4	-25.0	-27.7	-26.5
小売業	-57.8	-56.7	-57.6	-46.8	-58.7	-60.6	-55.5	-24.7	-33.3	-15.8	-42.7	-45.2	-41.2	-24.8	-35.5	-35.8	-35.8	-45.6	-44.6	-44.6	-39.7	-39.7	-34.7	-39.7	-36.2	-36.0	-27.2	-23.5	-28.7	-29.0	-18.8	-18.2	
サービス	-46.8	-49.2	-39.4	-43.9	-40.3	-38.9	-38.4	-26.7	-32.0	-31.5	-53.1	-40.3	-27.8	-30.3	-15.5	-24.7	-28.0	-12.5	-14.1	-5.1	-11.8	-12.9	-16.5	-11.7	-16.5	-15.1	-12.6	-15.4	-5.2	-18.4	-14.6	-13.4	-12.5

(4)仕入単価

業種	11月	21年2月	5月	8月	11月	23年2月	5月	8月	11月	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月									
全産業	-52.9	-21.3	-6.9	-12.6	-1.2	-4.7	-15.1	-14.0	-15.0	-31.3	-36.8	-35.1	-33.1	-29.7	-27.1	-18.8	-18.2	-27.0	-41.2	-46.3	-44.1	-52.9	-56.4	-53.5	-54.7	-46.9	-49.5	-39.8	-32.0	-24.3	-27.6	-23.0	-25.1	
製造業	-63.8	-39.6	-7.9	-18.2	-11.2	-10.0	-20.0	-15.8	-18.6	-38.0	-52.5	-41.6	-42.7	-36.0	-22.5	-20.0	-23.1	-37.8	-45.9	-52.4	-46.4	-46.4	-62.4	-60.5	-65.1	-67.1	-57.8	-49.4	-40.8	-34.9	-28.9	-34.1	-22.0	-24.7
建設業	-64.0	-28.0	-12.5	-10.3	11.1	-3.7	-25.0	-23.9	-19.3	-31.2	-38.9	-47.4	-46.1	-40.5	-23.7	-20.0	-13.6	-25.9	-51.7	-55.9	-47.0	-59.0	-62.5	-54.9	-53.3	-43.5	-61.2	-48.2	-37.4	-22.1	-16.5	-25.6	-24.0	
卸売業	-64.6	-14.5	16.4	-18.9	0.0	-8.3	-5.1	-14.8	-20.7	-35.8	-34.8	-37.8	-35.3	-30.6	-30.6	-22.7	-20.7	-36.4	-47.6	-57.7	-44.8	-66.4	-61.6	-56.3	-58.8	-53.5	-48.2	-45.3	-35.8	-24.3	-26.3	-25.3	-30.0	
小売業	-41.3	-12.0	-16.4	-12.9	-1.6	0.0	-15.9	-12.1	-13.4	-34.2	-36.4	-29.7	-18.5	-22.2	-22.3	-10.7	-12.5	-21.5	-29.7	-33.8	-42.1	-40.5	-55.8	-50.6	-47.5	-45.3	-43.2	-41.9	-21.9	-30.5	-40.8	-21.8	-20.0	
サービス	-36.1	-13.8	-11.3	-3.2	-1.5	-1.4	-10.2	-4.3	-4.4	-16.4	-17.4	-17.4	-22.4	-18.6	-14.7	-20.6	-21.4	-12.7	-26.4	-29.3	-40.0	-35.8	-39.5	-40.2	-43.9	-33.3	-44.8	-21.0	-28.4	-15.5	-21.0	-20.0	-26.9	

(5)従業員

業種	11月	21年2月	5月	8月	11月	23年2月	5月	8月	11月	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月								
全産業	-2.1	-10.2	-13.3	-9.6	-9.7	-3.5	-2.0	-5.4	-0.9	4.0	-4.5	1.1	1.9	1.6	1.8	5.4	8.1	10.1	2.5	7.8	16.0	16.3	17.6	20.9	20.1	21.0	16.4	16.0	19.3	15.3	14.5	16.4	17.2
製造業	0.0	-5.0	-26.5	-13.9	-11.4	-5.8	-12.3	-12.7	1.5	-4.2	-14.1	0.0	7.9	9.3	2.5	10.1	12.9	21.9	8.1	17.1	35.4	27.0	29.6	32.5	32.5	37.8	24.1	28.4	26.8	24.1	18.3	24.4	20.7
建設業	-10.2	-26.0	-21.8	-17.2	-18.5	-7.4	0.0	-4.8	-1.8	3.1	-6.9	1.4	-6.4	0.0	-1.3	3.7	12.2	4.9	5.7	6.4	7.3	18.1	12.5	12.3	18.6	19.0	12.9	16.9	21.9	5.9	9.4	13.9	19.0
卸売業	-12.0	-16.7	-10.7	-13.2	-13.2	-1.7	-1.8	-6.8	-1.7	7.2	3.1	0.0	5.9	-2.7	2.6	4.0	3.7	11.6	-4.8	5.2	6.6	11.6	10.6	20.9	14.2	12.2	8.5	6.0	8.7	7.8	7.6	2.4	1.3
小売業	3.1	10.6	-10.4	-4.9	-8.1	-6.1	1.5	3.0	-6.0	2.6	0.0	2.7	1.2	-2.5	-1.1	5.3	-3.7	2.5	-4.0	3.8	10.5	2.7	9.3	14.6	13.7	14.6	16.0	12.5	13.7	14.5	16.1	10.3	17.5
サービス	4.7	3.2	1.5	0.0	0.0	2.8	2.8	-5.3	2.8	11.3	-3.0	1.3	1.4	3.9	7.1	3.7	16.2	11.1	7.1	6.4	19.5	20.0	26.6	23.6	21.2	18.8	20.5	16.5	24.7	25.0	20.7	30.5	27.5

(6)資金繰り

業種	11月	21年2月	5月	8月	11月	23年2月	5月	8月	11月	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月
全産業	-29.8	-38.0	-28.4	-27.5	-29.7	-27.5	-16.5	-17.9	-22.1	-18.2	-26.0	-26.9	-22.9	-22.4	-17.3	-16.3	-11.4								

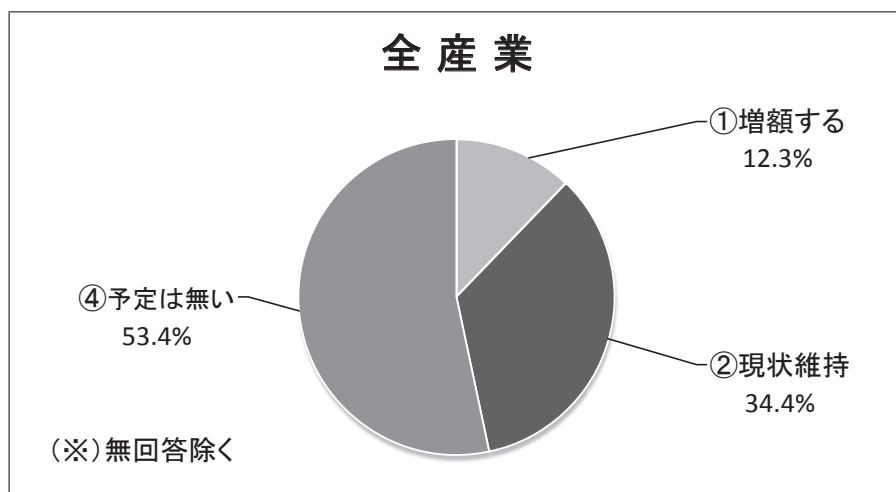
【調査結果のポイント】

- ・IT投資に意欲的な企業(注1)は、全体の12.3%。
- ・投資内容は「自社HP」「作業の自動化・アシスト化」との回答が特に多い。

(注1)「(1)今後のIT投資の予定について」で①と回答した企業

(1)今後のIT投資の予定について

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
①増額する	40	3	8	6	12	11
②現状維持	112	24	23	15	21	29
③減額する	0	0	0	0	0	0
④予定は無い	174	34	37	42	32	29
無回答	75	21	11	17	15	11
計	401	82	79	80	80	80



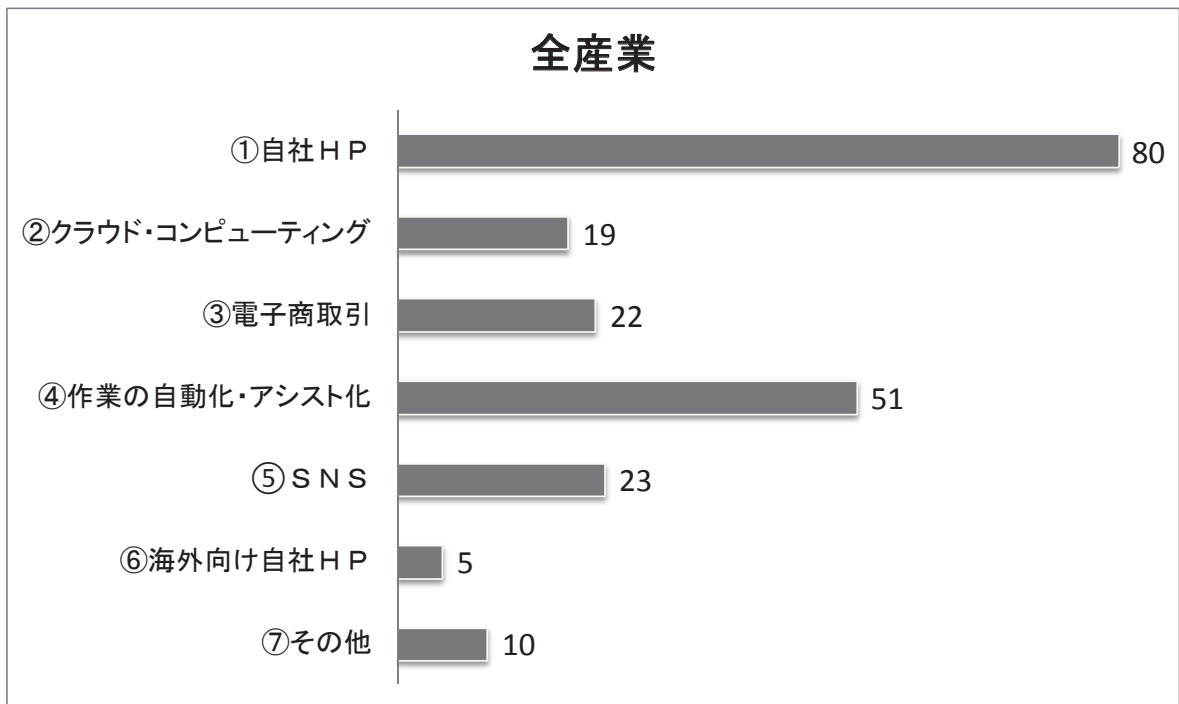
各業種におけるIT投資に意欲的な企業の割合

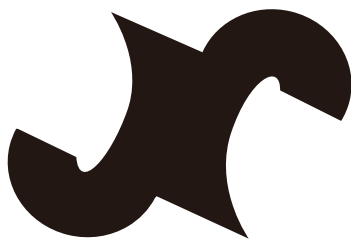
業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
割合	4.9%	11.8%	9.5%	18.5%	15.9%

(2) IT投資を行う予定の分野について

「(1)今後のIT投資の予定について」で①～③と回答した企業に伺った。(複数回答可)

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
①自社HP	80	15	12	11	18	24
②クラウド・コンピューティング	19	2	4	2	5	6
③電子商取引	22	2	4	7	6	3
④作業の自動化・アシスト化	51	8	16	9	7	11
⑤SNS	23	4	1	1	11	6
⑥海外向け自社HP	5	0	0	1	0	4
⑦その他	10	0	1	2	3	4





【お問い合わせ】
千葉商工会議所
総務課 企画広報室

〒260-0013

千葉市中央区中央 2-5-1

TEL: (043) 227-4101

Mail: chosa@chiba-cci.or.jp